

○特別支援学校（盲・ろう・養護学校）の学校数、児童生徒数

（2006年5月1日現在）

	学校数 (校)	在学者数（人）					本 務 教 員 数
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	計	
盲学校	71	268	678	448	2,294	3,688	3,323
ろう学校	104	1,263	2,210	1,279	1,792	6,544	4,908
養 護 学 校	知的障害	543	57	20,585	16,060	34,751	71,453
	肢体不自由	197	59	7,811	4,455	6,392	18,717
	病 弱	91	1	1,410	1,379	1,400	4,190
	小 計	831	117	29,806	21,894	42,543	94,360
総計	1,006	1,648	32,694	23,621	46,629	104,592	65,057

学校数、在籍者数ともに、_____が最も多い。各学部ごとの児童生徒数をみると、高等部の児童生徒数が増加し、「逆ピラミッド」を構成している。なかでも、知的障害養護学校の場合は約半数が高等部生である→知的障害校の（_____）

学校数の年次推移を見てみると、知的障害養護学校は 1970 年代後半に急増する。これは、1979 年度の_____を契機としたものである。近年の傾向に注目すると、知的障害校はなお増加傾向にあり、肢体不自由校は漸増、病弱養護学校は 1992 年度以降、漸減傾向にある。

盲学校、聾学校は戦前からの学校も多く、戦後、_____制定・施行の翌年、1948 年度より義務制が実施されており、学校数に大きな変化なく進行してきたが、現在、漸減傾向を示している。

児童生徒数の年次推移を見てみると、学校数とほぼ同様の傾向が指摘できる。顕著な増加傾向を示し、現在も増加しているのが_____である。上記の_____在籍者の増加が反映していると同時に、近年、小学部の入学者も増加している。肢体不自由校在籍者は横ばいであったがやや減少傾向を示しつつある。病弱校在籍者は、1982 年から減少傾向をたどっている。

注目すべきことは、少子化時代を迎え、学齢人口は減少に一途をたどっているが、盲・聾・養護学校（特別支援学校）の就学者は減少していないことである。

○これまでの通常学校における障害児教育の場～小・中学校

特別支援学級（特殊学級） 知的障害、_____, _____、弱視、難聴、言語障害、_____の学級があり、比較的障害の程度の軽い子どもたちを対象として、少人数の学級編制が組まれている。

通級による指導 通常の学級に在籍している障害の軽い子どもが、一定の時間、特別の場（通級指導教室）で障害に応じた特別の指導を受ける形態。言語障害、自閉症、情緒障害、_____, 注意欠陥多動性障害、弱視、難聴などが対象。

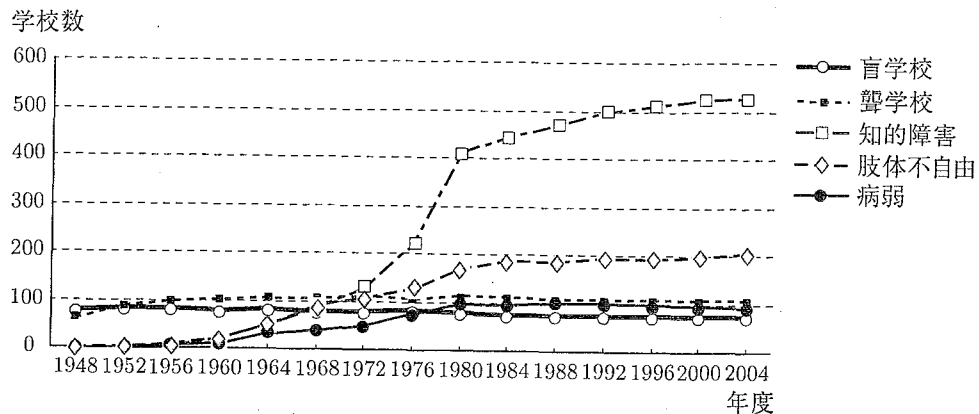


図3-6 盲・聾・養護学校数の推移

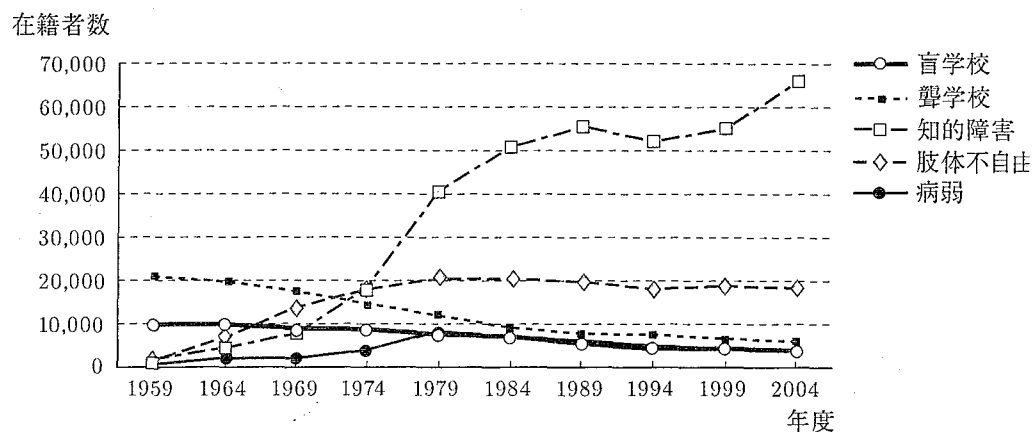


図3-7 盲・聾・養護学校在籍者数の推移

特別支援教育の対象の概念図

〔義務教育段階〕

義務教育段階の全児童生徒数 1086万人

重

特別支援学校

視覚障害
聴覚障害
知的障害
肢体不自由
病弱・身体虚弱
0.52 (%)
(約5万6千人)

小学校・中学校

特別支援学級

視覚障害
聴覚障害
知的障害
肢体不自由
病弱・身体虚弱
言語障害
情緒障害
0.96 (%)
(約10万5千人)

1.86 (%)
(約20万人)

通常の学級

通級による指導

視覚障害
聴覚障害
肢体不自由
病弱・身体虚弱
言語障害
自閉症
情緒障害
学習障害 (LD)
注意欠陥多動性障害 (ADHD)
0.38 (%)
(約4万1千人)

LD・ADHD・高機能自閉症等

6.3%程度の在籍率※1
(約68万人)

障害の程度

軽

※1 この数値は、平成14年に文部科学省が行った調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものではない。

(※1を除く数値は平成18年5月1日現在)